

機関番号：42624

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21830167

研究課題名（和文）

米国のハイスクールにおける職業教育改革の展開—職業教育概念の転換を視点として—

研究課題名（英文）

The characteristics of career and technical education in American high school: on a viewpoint on the conversion to the concept of vocational education

研究代表者

石嶺 ちづる (ISHIMINE CHIZURU) 自由が丘産能短期大学能率科第 I 部講師

研究者番号：80551655

研究成果の概要（和文）：

本研究はアメリカ合衆国のハイスクールにおける職業教育改革の展開を、職業教育概念の転換を視点として解明することを目的とした。主な研究成果はと次の 2 つである。(1)「手に職をつける職業教育」と「教養教育の手段としての職業教育」の 2 つの概念の対立から二者の融合に変化し、その長所が伸張され、中等教育改革の中核取組となった。(2)米国の職業教育改革は連邦が設置するナショナルセンターを中心に形成される関連機関(NPO や財団)とのパートナーシップによって推進されていることである。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to clarify the characteristics of career and technical education in United States. This study focused on a turning point to the concept of vocational education. There are two main results of this study, as follows;

(1)Antagonize between two concept of vocational education in US, “vocational education for job preparation” and “vocational education for liberal arts, turned into the harmony. So the strong point of vocational education was extended. And the redesign of career-tech education became the main project of the high school education reform.

(2)The redesigning project of career-tech education is promoted by the partnerships of some organization, like non-profit organizations and foundations. The center of the network is the national research center for career and technical education, a university consortium between University of Louisville and University of Minnesota.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	0	600,000
2010年度	510,000	0	510,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,110,000	0	1,110,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：若手研究(スタートアップ)

キーワード：教育学、後期中等教育、アメリカ、職業教育

1. 研究開始当初の背景

1980年代以降、米国の教育改革ではハイスクールにおける職業教育の改革が喫緊と

なっている。1990年代からは職業教育履修者に対しても一定水準の基礎教科の同時履修を求め、可能な限りコミュニティカレッジ

以上の中等後教育あるいは高等教育を受けることを推奨・支援する施策が展開されている。その中では Grubb に代表される「統合」が改革方策となり、職業教育科目であっても生徒のアカデミックな能力の向上に寄与することが求められている。その結果、職業教育履修者の中退率の低下や学力の向上等の成果がみられ、近年ではハイスクール改革の中核的な取組となっている。

申請時点までに研究代表者が行った研究の成果の検討を踏まえて、具体的な実践と政策の展開とを関連付けて検討することの必要性が示唆された。特に、現行職業教育法に基づく施策と旧法下の施策と比較を通じた検討によって、法改正が実践に与えた影響を明らかにする必要があることが明らかになった。特に、2つの法律の大きな相違点である“vocational education”から“career and technical education”への用語の転換は、旧法制定から現行法制定の間に徐々に行われていったものであり、この転換が職業教育の質的変容をもたらしていることが、申請者のこれまでの研究から示唆されている。

しかし、日本における先行研究においては、このような質的転換に対する検討は十分に行われておらず、数少ない研究の一つである田中宣秀の研究でも、職業教育の重要性が再認識されたと評価するにとどまっている。また、米国においても、たとえば Bottoms による研究のように、1998年頃までの施策に関する検討が多く、1998年以降の職業教育の質的変容については十分な検討がなされているとは言いがたい。

2. 研究の目的

そこで本研究では、米国のハイスクールにおける職業教育改革の展開を、職業教育概念の転換を視点として明らかにすることを目的とする。このことを通して、低学力者の受け皿であり、特定の職業・職種に対応した知識・技能の習得を中心とするものから、働くために必要な基礎的知識やスキルの獲得を中心とし、中等教育改革の中核的な取組へと変容を遂げた職業教育に関する政策・運動・実践を分析する視座を構築することを試みる。

具体的には、以下の2つの研究課題を設定した。

研究課題(1): 1990年代末以降の職業教育の質的変容のプロセスの解明

1990年代以降、米国のハイスクールにおける職業教育改革ではアカデミックな学習と職業的な学習の統合(以下、「統合」)が改革理念となっている。改革の成果によって、非進学者向けの教育から中等教育改革の中核的取組へと職業教育は変化した。その背景には、職業教育法の変化、特に“career and

technical education”が職業教育を意味する用語となる過程で起きた職業教育の質的変容が大きな影響を与えている。本研究では、その転換のプロセスを明らかにする。

研究課題(2): ハイスクールと高等教育機関との接続の改善についての分析

職業教育改革の重要な成果である、ハイスクールと高等教育機関との改善について、キャリア・クラスター(Career Clusters)の開発・活用・効果に着目した分析を行い、(1)で明らかにした職業教育の質的転換の成果について検討を行う。

3. 研究の方法

研究課題(1)については、2009年12月～2010年1月に実施した渡米調査での資料収集・ヒアリング調査を通して、課題の解明を行った。具体的には、南部地域教育連盟、連邦職業教育ナショナルセンター、全米職業教育協会を訪問し、担当者に対するヒアリング調査と関連資料の収集を行った。また、ルイビル大学図書館、連邦議会図書館において関連資料の収集と精読を行った。

研究課題(2)については、2010年度には2010年8月～9月に実施した渡米調査での資料収集・ヒアリング調査を通して、課題の解明を行った。具体的には、教育開発アカデミー、連邦教育省職業教育・成人教育局中等教育課、全米職業教育財団を訪問し、担当者に対するヒアリング調査と関連資料の収集を行った。また、連邦議会図書館において関連資料の収集を行った。

また、上記の調査によって収集したデータを分析し、その成果を日本比較教育学会の自由研究発表(学会発表(2))および日本産業教育学会の自由研究発表(学会発表(1))で発表した。これらの学会発表における研究成果の報告を通して、フロアと活発な議論を行い、近接領域の研究者との研究交流を図った。

4. 研究成果

3. で示した調査を通して、次の3つが明らかになった。第一に、米国における職業教育は、「手に職をつける職業教育(プロッサーら)」と「教養教育の手段としての職業教育(デュエイ)」の2つの概念の対立から二者の融合に変化したことによって、その長所が伸張され、中等教育改革の中核取組に位置づけられるようになったことが明らかになった。第二に、米国の職業教育改革は連邦が設置するナショナルセンターを中心に形成される関連機関(NPO や財団)とのパートナーシップによって推進されていることが明らかになった。第三に、米国におけるハイスクールと高等教育機関との接続の改善について、ハイスクールと中等後教育機関とが連携し、カリキュラムの開発を行っている実態が明らかに

なった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計2件)

① 石嶺ちづる、米国の職業教育改革における学校間接続の改善—キャリア・クラスターズ(Career Clusters)の開発過程を中心に、日本産業教育学会、2010年10月17日、東海学園大学

② 石嶺ちづる、第4次パーキンス法制下の米国における職業教育の特徴、日本比較教育学会、2010年6月26日、神戸大学

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石嶺 ちづる (ISHIMINE CHIZURU) 自由が丘
産能短期大学能率科第I部講師

研究者番号：80551655

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし